

# Joe の豪ドル道場 (292)

(毎週月、水、金)

—豪州在住、侍ディーラーが豪ドルの真髓に迫る—

<モットー> “豪ドルを国際通貨の枠組みでとらえるとともに、豪ドルに

対する国内、対外要因を豪州市場から直接・徹底分析”

(豪ドル米ドル日足)


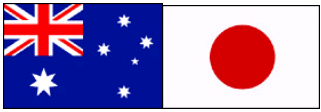
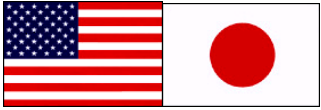
(豪ドル円日足)

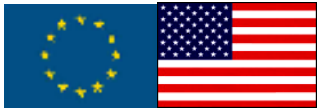
(米ドル円日足)

(ユーロ米ドル日)



<長期予想ビジョン>

通貨ペア	2010年12月末予想推移 (レート/変更日/実勢)
	<b>0.8700</b> (予想レンジ 0.75-0.95) (31Mar 2010/0.9150)
	<b>87.00</b> (予想レンジ 73.00-93.00) (31Mar2010/85.5)
	100.00 (予想レンジ 85.00-102.00) (31Mar2010/93.50) <b>100.00</b> (予想レンジ 82.00-102.00) (11Aug2010/85.35)



1.3000 (予想レンジ 1.27-1.45) (31Mar2010/1.3400)

## 2009年12月末予想と実際のクロージング相場

通貨ペア	12月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	0.9000	0.8980
AUDYEN	81.00	83.50
USDYEN	90.00	93.00
EURUSD	1.4500	1.4320

## 2010年6月末予想と実際のクロージング相場

通貨ペア	6月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	0.8700	0.8404
AUDYEN	82.65	74.26
USDYEN	95.00	88.37
EURUSD	1.2500	1.2167

### <キーワード>

**ドル円 15年ぶりの安値更新 82.88 で日銀介入 (9/15)、** 前回 85 円割れ **84.82 (2009/11/27)**、  
米国景気減速、**米追加緩和観測**、中国景気減速、中国貿易黒字拡大、人民元弾力化政策、  
米国出口戦略後退、**新鉱物資源利用税 (MRRT)**、欧州懸念再燃？ **RBA6月以降金利据え**  
**置き (5月6回目の利上げ (5/4) -2009年10月、11月、12月、3月、4月、5月 25bp**  
**利上げ)**、**中国金融引き締め**、**中国不動産投資規制**、中国の銀行融資規制、金価格史上高値  
更新 1290.00 (9/21)、**米商業不動産問題**、ドルキャリートレード、中国の豪州資源投資、  
**日米ゼロ金利はいつまで続く？** **ドル円 100 円超えから反落し 100 円に戻らず (2009年4**  
**月以降)**、RBA 豪ドル買い介入 (10月、11月 2008年)、RBA78セント台で利食いの売り  
の噂 (2009年5月)、**RBAの市場でのネット豪ドル売りは 2010年7月 570mio、6月**  
**1229mio、5月 445mio、4月 350mio、3月 892mio、2月 424mio、1月 295mio、2009年**  
**12月 946mio、11月 313mio、10月 307mio、9月 830mio、8月 576mio、7月 705mio、6**  
**月 1.94bio、5月 1.55bio** 外為市場で豪ドルネット売り (一種の売り介入との捉え方も)

## <注目イベント>

20 (月) 敬老の日、米 NAHB 住宅価格指数、21 (火) 日景気動向指数、RBA 議事録、米住宅着工件数建設許可件数、FOMC 政策金利発表

22 (水) BOE 議事録、米住宅価格指数、ユーロ圏消費者信頼感、23 (木) 秋分の日、Q2NZGDP、米新規失業保険申請件数、景気先行指数、中古住宅販売件数、24 (金) 南ア休場、Q2 仏 GDP、独 IFO 景況感調査、米耐久財受注、新築住宅販売件数、27 (月) 日本貿易収支、28 (火) 第 2 四半期英 GDP・改定値、米ケース・シラー住宅価格指数、リッチモンド連銀製造業指数、消費者信頼感指数、29 (水) 日銀短観、ユーロ圏消費者信頼感、30 (木) 日本鉱工業生産、豪住宅建設許可件数、独雇用統計、ユーロ圏消費者物価指数、貿易収支、米第 2 四半期米 GDP・確報値、米新規失業保険申請件数、シカゴ購買部協会景気指数、1 (金) 日本失業率、消費者物価指数、ユーロ圏製造業 PMI、ミシガン大学消費者信頼感指数、ISM 製造業景況指数、建設支出

## <当地の気になる情報>

オーストラリア財務省は 24 日、2009/10 年度 (7-6 月) の財政赤字が 548 億豪ドルとなったことを明らかにし政府予測とほぼ一致した。対国内総生産 (GDP) 比は 4.2%。スワン財務相は「政府は引き続き厳しい歳出制限を守り、どの先進国よりも早く 2012/13 年度に財政収支を黒字化する」との声明を発表した。政府は 7 月、2009/10 年度の財政赤字が 550 億豪ドルになるとの予測を示していた。これは 5 月の予算案に盛り込んだ予測 (571 億豪ドル) を約 20 億豪ドル下回る水準。2011/12 年度の財政赤字は、先の予測を 30 億豪ドル上回る 100 億豪ドルとなる見通し。

## <豪ドル相場解剖>

・ 豪ドルトレンド 6 カ月間 ----波動相場

豪ドル→90 セント中心±500 ポイント、

豪ドル円→80 円中心±500 ポイント)

・ 足元のセンチメント

豪ドル引き続きブリッシュ

(大局－相場力学) 2008年7月から10月にかけて大暴落(史上高値98セント台→60セント台、104円台→55円台)した豪ドルは、2008年末～2009年年始にかけて下部の“鍋底”を形成して上昇エネルギーを蓄えた。2009年3月より上昇モーメント徐々に積み上がり年間を通して上昇トレンドを形成(94セント台、85円台まで)し2010年3月まで上昇トレンド継続した。4月に戻り高値93セント台、88円台の高値を付けた後、上方エネルギー放出→再蓄積のサイクルを繰り返してきたが、5月に下方モーメント爆発して80セント台、71円台まで大幅下落。その後は概ね81セント台～93セント台、73円台～80円台の比較的大きなレンジ内での“波動相場”を形成。現在95セント台、81円台と特に豪ドルは従来の波動の上限をブレイクした感がある。

(2002年～今日までの動き)

2000～2001年の国内景気後退で軟調推移していた豪ドルは、世界経済の拡大基調を背景とした国際商品価格の大幅上昇や、国内景気回復に伴うRBAの金融引き締めによる金利格差が追い風となり、2002年から長きにわたり上昇トレンドを形成した。アセットバブルの急膨張を背景に2008年7月には史上高値<0.9848、史上高値(7/15)、104.47円(7/21)ただし豪ドル円の史上高値は107.88(2007/10/31)>を出現したが、直後リーマン破綻に象徴される世界金融恐慌が勃発し暴落を演じた。0.6009(2008/10/27)、55.20円(2008/10/24 史上安値)まで下落し、2008年末～2009年年初にかけて下値圏で保合相場を形成。2009年年初より各国協調によるドラスティックな財政・金融両面からの景気刺激策実施を受けて世界的に株価が2009年3月に底離れしたのを契機に4月以降上昇に転じ、6-8月は77セント-84セント、70円-82円での中段保合を形成。世界の株価や商品相場の堅調と国内景気の前予想を上回る回復を背景にRBAは2009年10月から3ヶ月連続で政策金利を25bpずつ引き上げて史上最低レベル(3.0%)のオフィシャルキャッシュレートを12月には3.75%とした。豪ドルも10月以降再度上昇トレンドを開始し11月には2009年年間高値<0.9406(2009/11/16)、豪ドル円は85.32(2009/10/23)>を付けた。2010年年初は新年の世界経済への期待感、株価堅調、商品相場の上昇などを背景に93セント台、86円台まで上伸してスタートしたが、その後中国の金融引き締め(預金準備率引き上げ)、ギリシャ初め南欧諸国の信用リスク、オバマ大統領の新金融規制案でリスク許容度が低下して商品相場、株価が調整局面に入り、更にRBA金利据え置き決定(2/2)で一時86セント割れ、76円近辺に大幅下落(2/4)。その後は豪州の金利格差(3月利上げ)、景気格差、商品相場の堅調が豪ドルをサポートする一方、ギリシャ問題など南欧の信用リスク問題や中国の金融引き締めなどのリスク要因が売り材料となり一進一退を繰り返した。

4月に入り5回目の利上げも後押しして今年の高値0.9389、88.07円まで上昇したが、根強いギリシャ問題、人民元切り上げ観測、ゴールドマンサックス訴追問題などでリスク回避の動きも強く、5月の6回目の利上げを挟んで0.91～0.93台、85円～87円台でのUP & DOWNの揉み合いを繰り返した。しかし5月半ばにかけて欧州ソブリンリスクの世界蔓延懸念から市場パニックとなる中、リスクアセット全般が大幅下落し、豪ドルも80セント台、71円台まで暴落したが、5月末にかけてさすがに徐々に落ち着きを取

り戻し 85 セント台、78 円台まで値を回復したが、リスク回避の動きに上伸を阻まれる。6 月金利据え置き、Q1GDP の結果は予想の範囲内、高値 0.8523、79.03 円まで上がって再び欧州問題、弱い米雇用統計を受けたリスク回避の動きで 80 セント台、73 円台に反落。その後徐々に欧州問題こなれ、加えて中国の人民元政策柔軟化発表を受けて 88 セント、80 円まで反発。7 月に入り欧州懸念に加えて、米景況感悪化、中国景況感悪化と重なり 83 セント台、72 円台まで大幅下落。発表された 6 月豪雇用統計の非常に強い数字や資源税に対するギラード新政権の妥協も好感され、加えて欧州危機に対しても欧州銀行へのストレステスト実施であく抜け感強まり 88 セント台、78 円台に再び上昇したのち、中国の弱い指標や米景気後退懸念を嫌気して 86 セント台、74 円台まで反落。ステレステスト通過でリスク回避の巻き戻しで 90 セント台、79 円台まで上伸後、CPI を受けて 89 セント台、77 円台まで反落 (7/30)。8 月は米景気不安から米金利低下し豪ドルは 92 セント台に上昇する一方、ドル円の 84 円台への急落を反映して豪ドル円は 75 円台まで下落。連邦選挙結果は予想通りのハングパーラメントだったが、89 セント近辺、76 円近辺に小戻し (8/23) しかしドル円が 83 円台をつけ“円全面高”になるに至り、豪ドル 0.8800 近辺、73 円台まで急落 (8/24) 後、円高警戒感から一時 90 セント台、77 円台に反発 (8/30)、その後 88 セント台、74 円台に反落後、強い Q2GDP に続く予想より良い米 8 月雇用統計を受けて 91 セント台後半、一時 78 円近辺に上昇 (9/3) したが、ギラード政権続投による資源税を嫌気し、ドル円の 83 円台続落を受けて 90 セント台、76 円台前半に反落 (9/8)。強い 8 月雇用統計を受けて 92 セント台、77 円台へ反発し (9/10) 94 セント台に続伸。豪ドル円も日銀介入を受けたドル円の急騰を受けて一時 81 円台に続伸している (9/17) またスティーブンス RBA 総裁の「インフレ懸念の利上げ示唆」を受けて豪ドルは再び 94 セント台、80 円台後半に反発し。FOMC の追加緩和期待を受けて豪ドル 95 セント台、豪ドル円 81 円台に続伸した後、94 セント台、80 円台に反落 (9/24)。

向う半年の予想レンジ：豪ドル米ドル 0.8500-0.9800、豪ドル円 70.00-88.00 円

**(小局) 今週は FOMC とその後の追加緩和観測で米ドルが全面安。ドル円も追加介入なきまま 84 円台前半に反落したが本日は介入のうわさあり再度 85 円台に**

今週も FOMC や日米首脳会談など米国発のニュースが中心であった。その中でやはり米金利低下と米国の追加金融緩和策（量的緩和）が最大のテーマとなりドル全面安地合に。ユーロは一時 1.34 台に、また豪ドルも 0.96 近辺まで上昇。先週介入でジャンプアップしたドル円はその後追加介入の情報ないまま、ドル安の流れに飲まれて 84 円近辺に下落したが、本日は介入のうわさ出て、一時 85 円台半ばまで反発したが、いまだ介入の確証得られず。また昨日の日米首脳会談でも介入の話が出たか出ないか“ノーコメント”とのことであり、どうも政府日銀は“覆面介入”に方針を転換したのかもしれない。

係る基本的ドル安地合にあって、豪ドルは景況面、金利面のサポート要因を得て堅調推移。ドル円は今週ここまで大きな動きはないものの、豪ドル米ドルの下値も 94 セント台と限定的で豪ドル円も 80 円台を維持している。さて来週は半期末決算、日銀短観（29 日一水一）、米 9 月雇用統計（10 月 1 日一金一）などが主なイベントだが、米国中間選挙を控えた政治色も次第に色濃くなるであろう。係る中実際に米国は追加金融緩和策を必要としているのか？市場には選挙対策であり米金利は底打ちとの見方も一部にはある。FOMC 声明の内容を吟味しても“追加緩和が必要な場合は実施する用意はある”との表現にとどまっ

ており、何も追加緩和を確約したものではない。係る中本邦期末を控えて輸出業者への配慮もあり政府・日銀もドル円レートが“また木の黙阿弥”は許されないであろう。また先ほど“日本当局は中国人船長を釈放”のヘッドラインが出ていたが、日中緊張に円買いを絡める中国の動きにも注意を払いたい。豪ドルは基本的には今週とドル安状況変わらず、その受け皿としての堅調地合いを維持しよう。

(向う1週間の予想レンジ：豪ドル米ドル 0.9300-0.9600 豪ドル円 79.00-82.00)

<豪ドル売り・買い指数－現状分析（前回の結果―当たり、はずれ―を踏まえて毎回レビュー訂正）>

豪ドルの好・悪材料の相場への影響度を項目別に分類して-10（最弱）から+10（最強）まで**独自の手法で数値化**したもの。項目数は適宜増減する。たとえば10項目であれば、理論上総合判断では最強を+100、最弱を-100となる。各要因は相関（または逆相関）関係があるが（たとえば市場センチメントがベアになればセンチメントは売り要因（-）となるが逆に市場は売りポジションになるので、ポジション調整の可能性から豪ドル買い要因（+）となりうるなど）。また同じ要因でも時間が経過すれば影響度は減少または消滅すると考える。

**客観情勢の「目安」となる変動要因の数値化で“現状分析”が主眼。これを元に将来を予測する一助とする。総合判断の数字が「±50」以上など大きくぶれた時がチャンス！！**

-10	-9	-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	0	+1	+2	+3	+4	+5	+6	+7	+8	+9	+10
-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

構成要因	ポイント	今回数値	前回数値
豪州ファンダメンタルズ（経済・政治）	<p><b>*Good</b>9月熟練工求人率0.1%（前回-0.3%）（8/18）、8月雇用統計（失業率5.1%、予想5.2%、前回5.3%、就業者数+30.9千人、予想+25千人、前回+23.5千人）（9/9）、7月住宅ローン+1.7%（+1.0%予想、前回-3.9%）（9/8）、8月ANZ求人広告2.6%（前回1.4%）（9/6）、8月TD証券インフレ指数+0.2%（+0.1%前回）（9/6）、8月AIGサービスインデックス47.5%（前回46.6%）（9/3）、<b>Q2GDP</b>（前期比+1.2%（予想+0.9%、前回+0.7%）前年比+3.3%（予想+2.8%、前回+2.7%）（9/1）、7月小売売上高+0.7%（予想+0.4%、前回+0.2%）（8/31）、<b>Q2経常収支</b>（-56</p>	+2	+2

	<p>億ドル、予想-65億ドル、前期-165億ドル)  (8/31)、Q2企業収益(+18.9%--2001年Q1以来の高水準(8/30)、予想+5.8%Q2建設活動(+3.5%前回+1.9%、予想+3.0%)(8/25)、6月貿易収支+3.5bio(予想1.8bio前回1.8bio)(8/4)、Q2住宅価格+3.1%(予想+2.0%)(8/4)、豪政府連邦予算案は景気見通しを上方修正2009/10+2.0%(前回+1.5%)、2010/11+3.25%(前回2.75%)(5/11)、RBA四半期金融政策報告(8/6)2010年GDP予想3.25%(前回から据え置き)2011年3.75%、2012年4.0%)、基調CPI予想2010年2.75%、2011年2.75%、2012年3.0%</p> <p><b>*Bad</b>—9月WESTPAC消費者信頼感指数-5.0%(前回5.4%)(9/15)、7月民間使用残高+0.1(予想+0.3%)。(8/31)、7月HIA住宅販売(-7.0%、前回-5.1%)(8/30)、Q1CAPEX(民間設備投資)(-4.0%、予想+2.3%、前回-0.2%)(5/27)、Q2週間平均賃金前期比+0.8%(前回+1.1%)前年比+5.2%(前回+5.8%)(8/19)6月WESTPAC景気先行指数0.0%(前回0.2%)(8/18)、Q2賃金インデックス(+0.8%、予想+0.9%、Y/Y3.0%、予想3.1%)(8/18)、7月新車販売-2.6%(前回-1.2%)(8/16)、NAB7月企業信頼感2(前回4)、企業景況感5(前回8)(8/10)、<b>豪Q2CPI(前期比0.6%、前年同月比3.1%、RBAアンダーライニングCPI前期比0.5%(前回0.8%)前年比2.7%(前回3.05%)(7/28)、豪Q2PPI、(前期比+0.3%、予想+0.8%、前回+1.0%、前年比+1.0%予想+1.5%、前回-0.1%)(7/26)、Q2NAB企業信頼感指数(6、前回17)(7/23)、</b></p>		
<p>市場センチメント  (リスク値に対する円キャリーポジション造成・解消などに関わる)</p>	<p>NYKダウ76ポイント下落で10,662ドル、VIXインデックス+1.36で23.87。センチメント若干悪化。</p>	<p>-1</p>	<p>+1</p>

短期筋推定市場ポジション (キャリートレード、IMM ポジションなどから判断) 調整の有無	IMM は豪ドル買いポジションの 52,183 枚 (2,279 枚の BUY 増加) (9/7)。短期市場ポジションは依然豪ドル米ドルのロングかなり積み上がるが、両ペア共に若干減る。	-2	-3
商品相場	原油は 75 ドル台に小幅上昇、金は 22 日に 1296.30 の史上高値付けて以来高止まり。CRB インデックスは 280 に上昇。石炭、鉄鉱石共に 9 月以降値下げ圧力。(石炭-7%?)	+2	+2
金利-2	(9/20) スティーブンス総裁はインフレ懸念の利上げ示唆。11 月利上げ観測 (Q3CPI 発表 (10/27) 後) <u>米金利先高観後退で豪ドルフェイバー。</u> 市場予想は 2010 年年末 4.75~5.00%、2011 年年末 6.00%。米豪 10 年利回り格差 <b>2.4% に拡大。</b>	+2	+3
需給	<u>外貨投信は不冴え。</u> 今年石炭、鉄鉱石価格増加 (50-60%以上) を見込んだ需要。 <u>ただ年後半は中国景気スローダウンで値下げ圧力も。</u> 外債発行需要。今年昨年より中国など海外からの直接投資、M&A に絡む豪ドル買い需要が増えそう。豪州穀物商社 AWB はカナダの肥料メーカーアグリウムの 1.2bio 買収案を受け入。フォスタービールに対する買収の話。アサヒビール、豪州第三位の飲料会社 P&N を 364mio 豪ドルで買収。	+2	+2
テクニカル (チャート)	一目均衡表の雲 (0.8769-0.8961、76.06-76.07)、ボリンジャーバンド (0.9039-0.9601、75.52-82.19)。豪ドル、豪ドル円共にボバンドは依然上昇中で上限から若干反落。RSI はさすがに豪ドル 71%、豪ドル円 65% で若干下落。陰線二本はむしろ差し込み線で再度反発か?	+2	+1
その他 (日替わり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ギリシャ問題/ユーロ圏経済 (ウエーバー)</li> <li>・ 円売り豪ドル買いキャリートレード、<u>当局円高けん制</u></li> <li>・ 米国の出口戦略 (景況、企業収益、ドル安/高)</li> <li>・ <u>中国関連 (人民元切り上げ、金融引き締め)</u></li> </ul>	+2 +2 -3 -1	+1 +2 -3 +1



	経済指標 etc) ・ 資源超過利潤税	-2	-2
<b>“現状” 総合判断</b> (必ずしも今後の予測とはならず)	依然上げバイアス	+5	+6

(\*Good, Bad は豪ドルにとってという意味)

## <トレーディング実践> 円ドル円はしぶとくロング造成。豪ドルは再びロングに

豪ドルショートは運よく調整が入りこれは利食うと同時に調整終了と思って再度本来のロングポジションを復活させた。一方ドル円は今週は真綿で首を絞められるようにジリジリ値を下げ、疲れ果てた。まあ大きなヤラレではないが、やはり介入頼みは“疲れる”の一言。しばらくやめようかとも思ったが、やはりこのまま 83 円台に逆戻りはないとの思いから、SL ヒットの後 84.40 近辺から買い上がっていたところ、先ほど 100 ポイントジャンプアップ。介入かどうかは分からないが 84 円台後半まで買ってしまった。この後追加介入（と思われる）が出なければまたタラタラ下がる可能性は強いが、まあそうならない方に賭けた。豪ドル円も 80 円割れ近辺まで売られたが、再度の反発を期してロングキープ。何も介入期待感だけで円ショートにしている訳ではない。テクニカルにもドル円はそろそろ底入れしてもいいのではとの思いもある。ただ今週は先ほどまでドル円ロングは全くワークせず。この状態が来週も続けばおそらくお手上げであろう。

### ・現在のポジション

USDYEN long at 84.70 (平均) PT 86.00 87.00 **SL 84.50 (DONE)**

AUDYEN long at 79.20 PT 81.50 82.00 SL 79.00

AUDUSD short at 0.9570 **PT 0.9480(DONE)** SL 0.9640

### ・現在のポジション

USDYEN long at 84.55 PT 85.50 86.50 SL 83.80

AUDYEN long at 79.20 PT 81.50 82.00 SL 79.00

AUDUSD long at 0.9500 PT 0.96.00 SL 0.9440

本日の予想レンジ： 豪ドル米ドル 0.9460-0.9550、豪ドル円 79.95-81.50

## <懺悔の部屋>—過去の失敗から学ぶもの—

(心理面、技術面、チャート分析の3点より)

### (その二百九十) 収益がプラスからマイナスに転じる前にやめる勇気を (技術論)

システム上に表示されている苦労して稼いだ収益がどんどん減って行くのはつらいものだ。なんとかまた反転して元の収益に戻り、更に増加してくれと誰でも祈るであろう。もちろんある程度我慢して再び反転というハッピーエンドもないではない。しかしデイトレをやっている以上、そして損益にがんじがらめに縛られているからこそ、“益→損”だけは避けたい。私もよく何日かポジションをもって結局ストップロスまで付けてしまうケースもある(今回のドル円のように?)しかし別勘定のデイトレ分ではなるべく、損に転じることだけは避けるようにしている。これは結構勇気がいることだ。つまり期待利益を放棄するとともに、いままでの自分の考え方も捨て去ることを意味するからだ。もちろん消したとたん反発(または反落)というアンラッキーもある。しかし一度ポジションを閉じてから、また再開することはいくらでもできるのである。相場はなくなる。再び元の方でポジションを取るのもよし。それを機に反対方向に振るのもいいであろう。また同じように、ある程度収益が溜まった時には、私は30%ルールというのを自分に課して溜まっている収益の30%を吐き出した時点で、なるべく自動的に(感情を挟まず)ポジションを閉じることにしている。これも上記と同じ理由。得てして大もうけした後で、大損ということがあるものだ。相場が一方方向に限りなく動いてくれることがトレーダーの夢であるが実際にそういう動きは非常に稀である。

## <気になる出来事、発言>

出来事 (少々長い が時々 レビュー ー!!)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 日米首脳会談 (9/23)</li><li>・ 米 FOMC—金利据え置き 0.00-0.25%、金融緩和バイアス継続 (9/22)</li><li>・ 金価格史上高値 1290 ドル (10Z) に上昇 (9/21)</li><li>・ 政府・日銀ドル売り円買い介入 (82.90 近辺から 85 円台まで、ロンドン市場、NYK 市場まで) (9/15)</li><li>・ 民主党代表選、菅氏勝利 (9/14)</li><li>・ 豪 8 月雇用統計 (失業率 5.1% 予想 5.2% 前回 5.3%、就業者数+30.9 千人、予想+25 千人、前回+23.5 千人) (9/9)</li><li>・ 豪州選挙結果 (下院) —労働党 76 議席&lt;過半数&gt; : 保守連合 74 議席 (9/7)</li><li>・ オバマ大統領総額 2900 億ドルの景気刺激策発表 (9/7)</li><li>・ 米 8 月雇用統計失業率 9.6% (予想 9.6%、前回 9.5%) NFPR-54 千人 (予想-105 千人、前回-131 千人) (9/3)</li><li>・ 豪州 Q2GDP—前期比+1.2% (予想+0.9%、前回+0.7%) 前年比+3.3% (予想+2.8%、前回+2.7%) (9/1)</li><li>・ 民主党党首選、菅、小沢二氏が出馬表明。投開票日 9 月 14 日 (9/1)</li></ul>
-------------------------------------	---

- ・ 日銀臨時会合 (8/30)
- ・ 小沢元幹事長民主党党首選挙への立候補表明 (8/26)
- ・ ドル円 15年ぶりの安値 83.60円に下落 (8/24)
- ・ 豪州総選挙 (ハングパーラメントに) (8/23 現在 150 全議席中労働党 72、保守合同 71、緑の党 1、無所属 3) (8/23)
- ・ 本来タカ派のウエーバー独連銀総裁の発言「欧州中銀は銀行への流動性供給を来年も続けるべき」欧州景気に対する警戒感高まる (8/20)
- ・ 日本 Q2GDP+0.1% (前期比予想+0.6%、前回+1.1%) +0.4% (前期比年率予想+2.3%、前回+4.4%) (8/16)
- ・ 日銀ドル円 85円近辺でレートチェック (日銀確認) (8/12)
- ・ 豪 7月雇用統計 (失業率 5.3%予想 5.1%前回 5.1%、就業者数+23.5千人、予想+20千人、前回+37.4千人) (8/12)
- ・ 米 FOMC 金利ターゲット 0.00-0.25%で不変、「長期にわたる異例の低金利継続」、MBS・政府機関債の償還資金を米国債に再投資 (8/10)
- ・ 米 7月雇用統計失業率 9.5% (予想 9.6%、前回 9.5%) NFPR-131千人 (予想-65千人、前回-221千人) (8/6)
- ・ RBA 金利据え置き 4.50% (8/3)
- ・ 米第二四半期 GDP +2.4%(予想+2.6%、前回+3.7%) (前期比年率) (7/30)
- ・ NZ 準備銀行利上げ 2.75%→3.00% (7/29)
- ・ 豪州 Q2CPI 前期比 0.6%、前年比 1.0%、アンダーライイングインフレーション前期比 0.5%、前年比 2.7% (7/28)
- ・ EU ストレステスト 91 行中 7 行不合格 (7/23)
- ・ カナダ中銀政策金利引き上げ 0.50%→0.75% (7/20)
- ・ ギラード首相 8月 21日総選挙を発表 (7/18)
- ・ 中国の第二四半期 GDP +10.3%(前回+11.9%、予想+10.5%) (7/15)
- ・ Moody's ポルトガル格下げ Aaa2→A1 (7/13)
- ・ 民主党参院選の結果過半数割れ (7/12)
- ・ ワールドカップサッカー—スペインがオランダ破り優勝 (7/11)
- ・ 米財務省中国を為替操作国に認定せず (7/8)
- ・ 6月の豪雇用統計 (就業者数+45.9k、予想+15.0k、前回+22.8k、失業率 5.1%、予想 5.2%、前回 5.2%) (7/8)
- ・ RBA 金利据え置き 4.50% (7/6)
- ・ 6月米雇用統計、非農業部門就業者数-125千人 (予想-130千人、前回+433千人、失業率 9.5%、予想 9.8%、前回 9.7%) (7/2)
- ・ 資源超過利潤税 30%で政府/鉱山会社合意 (7/2)
- ・ カナダ G8、G20 (6/26-/27)
- ・ 米 FOMC で出口戦略出ず (6/23)
- ・ 中国人民銀行人民元の柔軟化方針を発表 (6/19)

- ・ 欧州連合、金融機関のストレステスト実施で合意 (6/17)
- ・ EU 首脳会議 (6/17)
- ・ ムーディーズ、ギリシャ格付けを A3 から BA1 に格下げ。見通しは良好 (6/14)
- ・ FIFA ワールドカップ開催 (6/11)
- ・ BOE 政策金利据え置き (0.5%、予想 0.5%) ECB 政策金利据え置き (1.0%、予想 1.0%) (6/10)
- ・ 5 月の豪雇用統計 (就業者数+26.9k、予想+20.0k、前回+25.3k、失業率 5.2%、予想 5.4%、前回 5.4%) (6/10)
- ・ NZ 準備銀行利上げ (2.50%→2.75%) (6/10)
- ・ 米国 5 月雇用統計 (非農業部門就業者数+43.1 千人—内国勢調査臨時雇用 +411 千人 (予想+500 千人、前回 290 千人、民間は+41 千人、失業率 9.7% 予想 9.8%、前回 9.8%) (6/4) .
- ・ 豪州 Q1GDP 前期比+0.5% (予想+0.5%前期+1.1%)、前年比+2.7% (予想+2.4%、前期+2.8%) (6/2)
- ・ 鳩山首相辞任 (6/2)
- ・ RBA 金利据え置き 4.50% (6/1)
- ・ 社民党連立政権を離脱 (5/30)
- ・ フィッチスペインを AA+に格下げ (5/28)
- ・ 米中戦略経済対話 (5/24-25)
- ・ 独政府、株、国債、CDS の空売り規制を独主要 10 行に実施 (5/18)
- ・ EU ギリシャに一回目の融資 145 億ユーロ実施 (5/18)
- ・ 4 月の豪雇用統計 (就業者数+33.7k、予想+22.5k、前回+19.6k、失業率 5.4%、予想 5.3%、前回 5.4%) (5/13)
- ・ ギリシャ政府正式に 200 億ユーロの支援実施を要請 (5/11)
- ・ 豪州連邦予算案 (2010/2011 年度) 発表 (5/11)
- ・ 英国保守・自民連立政権 (キャメロン首相) 成立 (5/11)
- ・ EU 財務相会議で EU 安定化プログラムに合意 (5/9)
- ・ EU 総額 750bio(内 IMF250bio 拠出)のユーロ支援で合意 (5/9)
- ・ 欧州各国リーダー/IMF は公式にギリシャ救済策 (80bio/30bio) を承認 (5/8)
- ・ 米国 4 月雇用統計 (NFPR +290k、予想 190k、前回 230k、失業率 9.9% 予想 9.7%、前回 9.7%) (5/7)
- ・ ソブリンリスク問題拡大を嫌気し NYK ダウ一時 1000 ポイント (1 万ドル割れ) 下落 (5/6)
- ・ **RBA 利上げ 4.25%→4.50% (5/4) (6 回目)**
- ・ EU 財務相会議でギリシャ救済策決定—総額 1,100 億ユーロ (EU が 800 億ユーロで 300 億は本年分、IMF が 300 億ユーロ、金利 5%)

- 中国今年3度目の預金準備率0.5%引き上げで17.0%に (5/2)
- 米国Q1GDP 前年同月比+3.2% (予想+3.4%、前期+5.6%) (4/30)
- FOMC 長期間の低金利維持を再確約、FF 金利の誘導目標は引き続き0.0%-0.25%(4/28)
- S&P スペインの格付けをAAに引き下げ (4/28)
- 豪州Q1CPI、RBAインフレ率3.05% (予想2.95%、前回3.4%) (4/27)
- S&P ポルトガルの格付けをA+からA-に引き下げ (4/27)
- S&P ギリシャの格付けをBB+ (ジャンク債等級) に引き下げ (4/27)
- ギリシャ政府 EU と IMF に支援要請 (4/23)
- ムーディーズ、ギリシャを格下げ A2→A3(4/22)
- IMF 豪州の GDP 見通しをアップワードリバイズ  
2010年3.0% (前回2.5%)、2011年3.5% (前回3.0%) (4/22)
- RBA 議事録 (4月分) -金利は平均をわずかに下回っている。追加利上げの可能性 (4/20)
- 米証券監視委員会(SEC)サブプライム関連 CDO 取引でゴールドマンサックスを詐欺容疑で提訴 (4/16)
- 中国Q4GDP (前年同期比) 11.9% (予想11.7%、前期10.7%)
- ワシントン核保障サミット (4/12-13)
- EU16カ国財務相-ギリシャの要請があった場合2国間融資で300億ユーロまで資金供与で合意。期間3年、金利5%程度 (4/11)
- 中国の3月貿易収支-\$0.7bio (2004年4月以来初めての赤字) (4/10)
- 豪州3月雇用統計-失業率5.3% (前回5.3%) 就業者数+19.6千人 (前回-4.7千人) full time job +30.1千人 (4/8)
- **RBA 利上げ 4.00%→4.25% (4/6) (5回目)**
- 3月米国雇用統計、失業率9.7%、NFPR+162千人 (前回9.7%、-14千人) (4/2)
- 日銀短観 (Q3) 大企業製造業 DI-14 (予想-14、前回-24)、先行き-8 (予想-8、前回-18) (4/1)
- 欧州首脳会合でギリシャ支援策合意-二国間融資と IMF の支援を組み合わせ (3/25)
- フィッチ、ポルトガルのソブリン格付けをAAからAA-に引き下げ (3/24)
- Google 中国の検索事業から撤退 (3/22)
- 米医療保険改革法成立 (3/21)
- インド中銀金融引き締め (リバースレポとレポ金利をそれぞれ25bp引き上げ) (3/19)
- FOMC-長期間にわたって金利を異例の低水準で据え置くことを継続 (3/16)
- 豪州2月雇用統計-失業率5.3% (前回5.2%) 就業者数+0.4千人 (前回

+56.5 千人) (3/11)

- ・ギリシャ議会 4.8bio ユーロの財政削減策を予定通り可決 (3/6)
- ・米国 2 月雇用統計失業率 9.7% (予想 9.8%、前回 9.7%)、非農業部門就業者数-36 千人 (予想-68 千人、前回-20 千人) ((3/5)
- ・豪州 Q4GDP 前期比+0.9% (予想+0.9%、前回+0.2%)、前年比+2.7% (予想+2.4%、前回+0.5%) (3/3)
- ・ **RBA 利上げ 3.75%→4.00% (3/2) (4 回目)**
- ・独・仏銀ギリシャ債購入計画 (2/26)
- ・フィッチ、ギリシャの 4 大銀行を格下げ BBB+→BBB(2/23)
- ・米 FRB 公定歩合を引き上げ (0.5%→0.75%) (2/18)
- ・中国人民銀行今年二度目の金融引き締め。預金準備率を 50bp 上げて 16.50%に (2/12)
- ・EU 首脳会議—ギリシャ救済で合意。具体策は来週に持ち越し (2/11)
- ・豪州 1 月雇用統計—失業率 5.3% (予想 5.6%、前回 5.5%)、就業者数+52.7 千人 (予想+15 千人、前回+37.5 千人) (2/11)
- ・カナダ・イカルイト G7—2010 年も景気刺激策の継続で合意 (2/7)
- ・RBA 四半期金融報告 (GDP、CPI 予想を若干上方修正) (2/5)
- ・12 月豪州小売売上高-0.7% (予想+0.2%、前回+1.4%) (2/4)
- ・RBA 理事会—金利据え置き 3.75% (2/2)
- ・米国予算教書 (2/1)
- ・米国 Q4GDP (前年同月比) +5.7% (予想+4.6%、前回+2.2%)
- ・米上院バーナンキ FRB 議長の再任を賛成多数で承認 (1/28)
- ・FOMC 政策金利を 0.00%~0.25%で据え置き (1/27)
- ・IMF2010 年世界経済見通しを 10 月時点の 3.1%から 3.9%に引き上げ (1/26)
- ・中国の 2009 年 GDP8.7% (1/21)
- ・オバマ大統領金融規制案発表 (1/21)
- ・日本航空会社更生法の適用を申請 (1/19)
- ・鳩山内閣支持率年初の 56%から 45%に下落 (1/18)
- ・豪州 12 月雇用統計 (雇用者数+35.2 千人、予想+10 千人、前回 31.4 千人、失業率 5.5%、予想 5.8%前回 5.7%) (1/14)
- ・中国預金準備率引き上げ発表 (1/12)
- ・米国 12 月雇用統計、NFPR -85 千人 (前回+4 千人)、失業率 10.0% (前回 10.0%) (2010/1/8)
- ・菅新財務相 (2010/1/7) --もう少し円安に進んだ方がよい発言。
- ・藤井財務相辞任 (健康上の理由) (2010/1/6)
- ・豪州 Q3GDP—+0.2% (前期比、予想+0.6%、前回+0.6%) +0.5% (前年比、予想+0.7%、前回+0.6) (12/16)

- **RBA 理事会で 3 カ月連続 25bp 利上げ 3.50%→3.75% (2009/12/1)**
- ドル円 14 年 (95 年 7 月以来) ぶりの安値 84.80 に下落 (11/27)
- ドバイショックドバイ・ワールドの債務返済延期要請 (11/26)
- 米国 Q3GDP 改定値 (前期比年率) 2.8% (速報値 3.5%) (11/24)
- 豪州 10 月雇用統計 (失業率 5.8%、前回 5.7%、就業者数+24.5 千人、前回+39.8 千人) (11/12)
- RBA 四半期金融政策報告で 2009 年 GDP 見通しを従来の+0.5%から +1.75%に引き上げ。2010 年 GDP 予想を 3.25% (11/6)
- **RBA 理事会利上げ 3.25%→3.50% (11/3)**
- **中国第三四半期 GDP +8.9%(予想+9.0%、前期+7.9%) (10/22)**
- **RBA 理事会—利上げ 3.00%→3.25% (10/6)**
- 鳩山内閣発足 (2009/9/16)
- 豪州 Q2GDP 前期比、前年同期比ともに+0.6% (予想前期比+0.2%、前回 +0.4%) (9/2)
- 中国第 2 四半期 GDP 前年比 7.9% (7/16)
- **豪州第 1 四半期 GDP 前期比、前年比ともに+0.4%でリセッション入り回避 (6/3)**
- GM 破産法適用申請。負債総額 1728 億ドルで米歴代 3 位 (2009/6/1)
- 日本の第 1 四半期 GDP-15.2% (前期比年率、戦後最悪) (5/20)
- 豪州連邦予算案(2009年7月～2010年6月)発表。\$57.6bio 赤字予想(5/12)
- ECB25bp 利下げして 1.00%、ユーロ建てカバーボンド買い入れ (5/7)
- クライスラー破産法申請 (4/30)
- **RBA 利下げ 3.25%→3.00% (4/7)**
- **ロンドン G20 (2009/4/2)**
- ダウ一時 6467 ドルの新安値に下落。(3/6) 終値安値は 3/9 の 6547 ドル
- 豪州 Q4GDP -0.5% (前期比) (3/4)
- **米景気対策法 (7870 億ドル) 成立 (2/17)**
- 日本の第 4 四半期 GDP 年率-12.7%(2/16)
- 豪上院 420 億ドル景気対策法案を可決 (2/13)
- RBA 利下げ 4.25%→3.25% (2009/2/3)
- オバマ大統領就任式 (2009/1/20)
- 日銀は政策金利の誘導目標を引き下げ。0.3%→0.1%。また企業 CP 買取策を発表 (2008/12/19)
- 米 FOMC で FF 金利の誘導目標を 0.0%～0.25%に引き下げ(2008/12/16)
- **RBA 利下げ 5.25%→4.25% (2008/12/2)**
- **11/21 早朝 RBA 豪ドル買い介入 (5 回目) 0.6100 近辺。10 月 24 日、27 日、28 日、11 月 13 日に続く)**
- **米金融安定化法 (7000 億ドルの TARP が柱) 成立 (2008/10/3/08)**

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーマン・ブラザーズ自力再建を断念し連邦破産法 11 条に基づく更生手続き適用を申請 (2008/9/15)</li> </ul>
<p>発言</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野田財務相一日米首脳会談で介入に言及があったか否かは控えない (9/24)</li> <li>・バローゾ EU 委員長—ユーロの価値は高く、これからの時代にも通用する通貨 (9/24)</li> <li>・菅首相—オバマ大統領と介入の話はしていない (9/23)</li> <li>・ドスサントス・ポルトガル財務相—歳出削減だけでは 2011 年財政目標達成は不可能。困難だが 2010 年財政目標は達成へ (9/23)</li> <li>・ゲーツ国防長官—日中の緊張関係をかなり注視している (9/23)</li> <li>・オバマ大統領—一段と大幅かつ速いペースでの人民元上昇を求める (9/23)</li> <li>・ガイトナー財務長官—米経済は回復しており民間の雇用は増加。人民元は著しく過小評価されている (9/23)</li> <li>・菅総裁—急激な変化あれば介入不可避。G20 には急激な為替変動は好まないという共通認識 (9/22)</li> <li>・白川総裁—ドル円相場での介入は適正であった。世界経済の不透明感は増加している (9/21)</li> <li>・榊原元財務官—ドル円の戦後最安値は時間の問題。介入は原則しないほうがよい (9/21)</li> <li>・オバマ大統領—中国は人民元についてなすべきことをすべて行ったとは言えない (9/20)</li> <li>・スティーブンス RBA 総裁—インフレは大幅に低下しない。豪経済の力強い上ブレに対して利上げが必要になる。労働力の移動は非常に良い (9/20)</li> <li>・野田財務相—長期的な円高の影響を懸念。補正予算のための国債増発は好ましくない (9/18)</li> <li>・野田財務相— (介入について) マーケット動向を注意深く見て行きたい。過度な変動に対する抑制が基本。一つの防衛ラインを持っていない。一方的な動きに偏っていると認識していた (9/17)</li> <li>・ガイトナー財務長官—中国の為替政策についての懸念を議員と共有する。人民元を再評価する動きが加速されており動向を歓迎。11 月ソウル G20 で中国の為替政策について議論。人民元は大幅に過小評価されている (9/16)</li> <li>・ユンケル・欧州議長—日本の単独介入は不快。介入の事実も概念も望ましくない。日本の行動が関係性に問題を生じさせるとは思わない (9/16)</li> <li>・RBA Lowe 総裁補—商品相場は向こう 2-3 年下落する可能性がある (9/16)</li> <li>・レビン米上院議員—日本の円売り、ドル買い介入について非常に困惑している (9/15)</li> <li>・野田財務相—為替介入を実施した。規模は事後公表。円高の影響看過できない (9/15)</li> </ul>



--	--